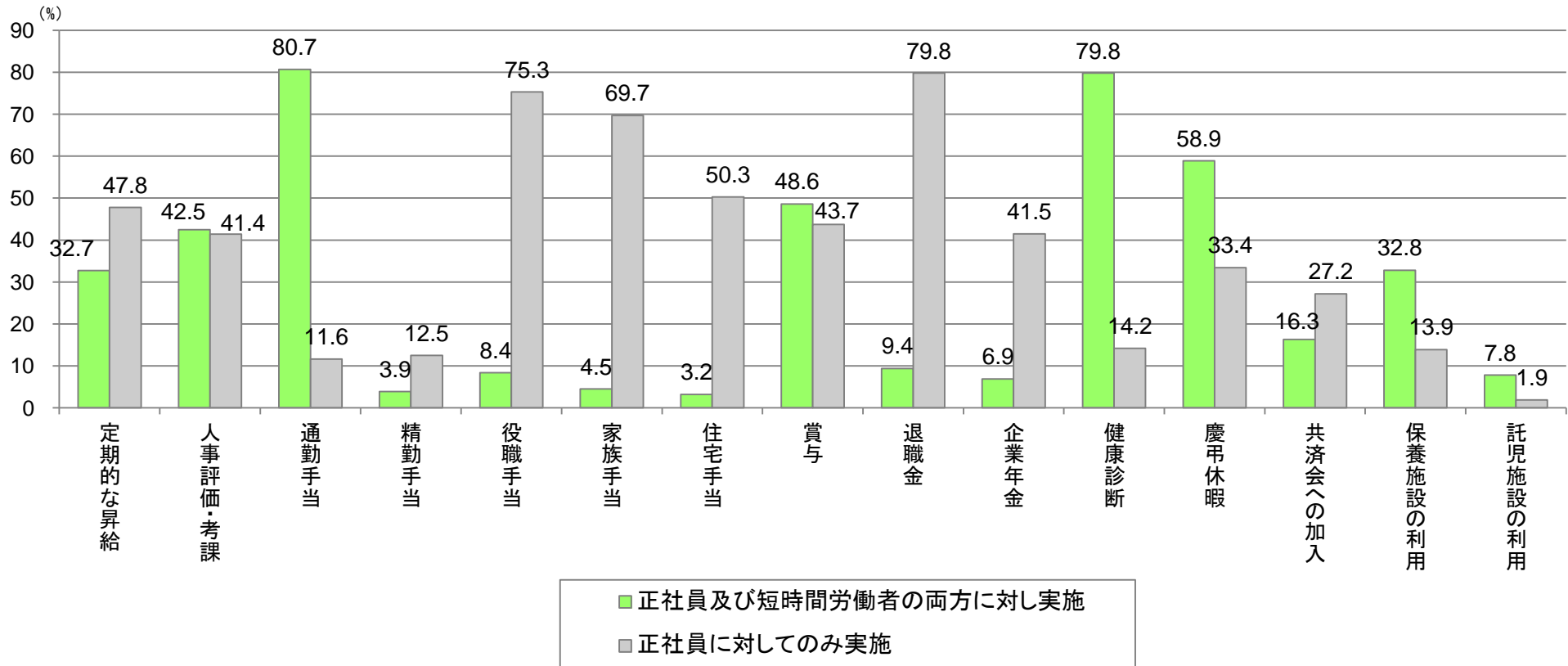


31 パートタイム労働法の施行状況

手当及び各種制度の実施状況（事業所調査）

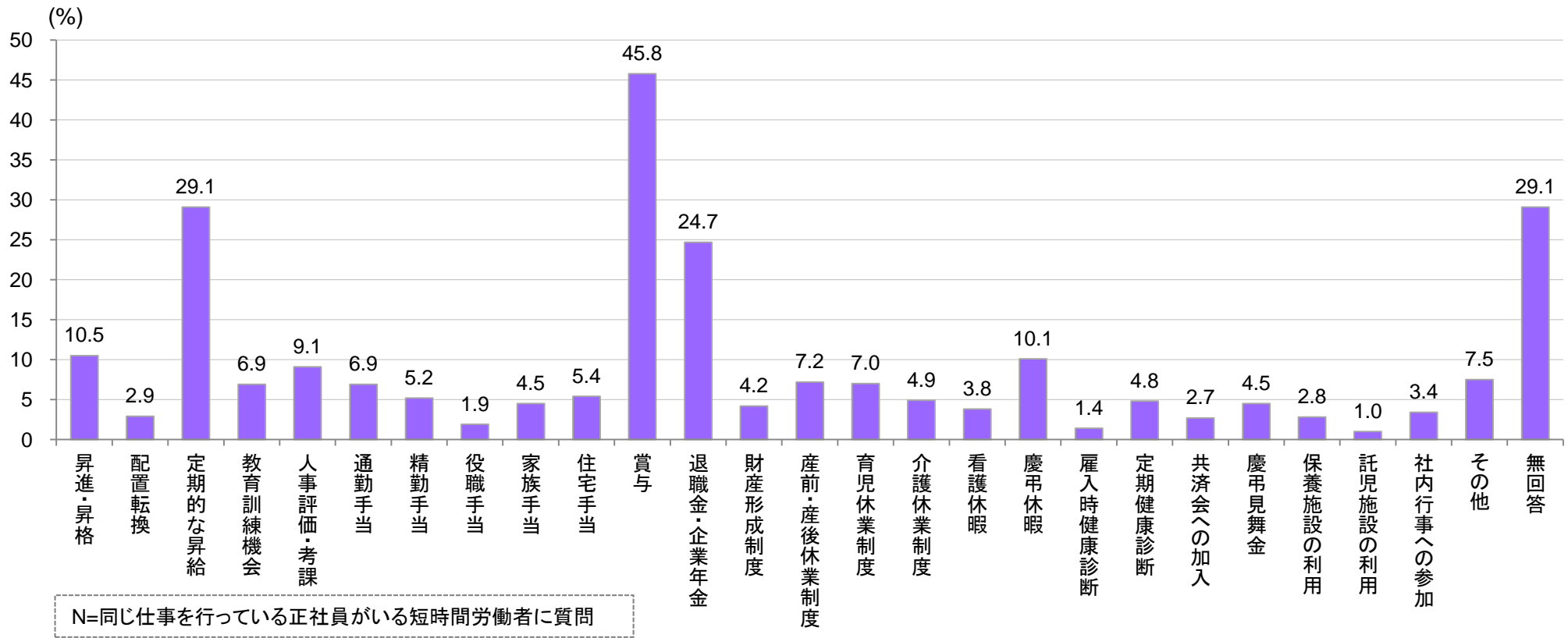
正社員、短時間労働者全般の手当・各種制度の実施状況（複数回答）



資料出所：短時間労働者実態調査（平成22年）（労働政策研究・研修機構）

32 パートタイム労働法の施行状況

賃金以外の処遇等で仕事と同じ正社員と取扱いが異なっており
納得できないと考えているもの(複数回答)
(個人調査)



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

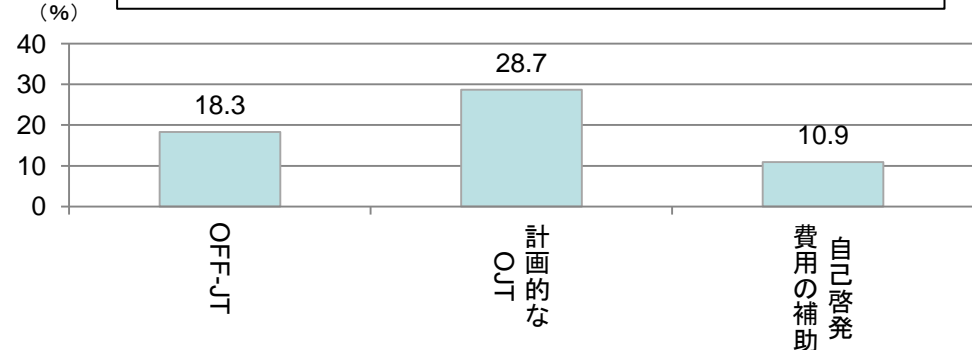
33 パートタイム労働法の施行状況

教育訓練(第10条関係)

教育訓練の実施状況(事業所調査)

H18

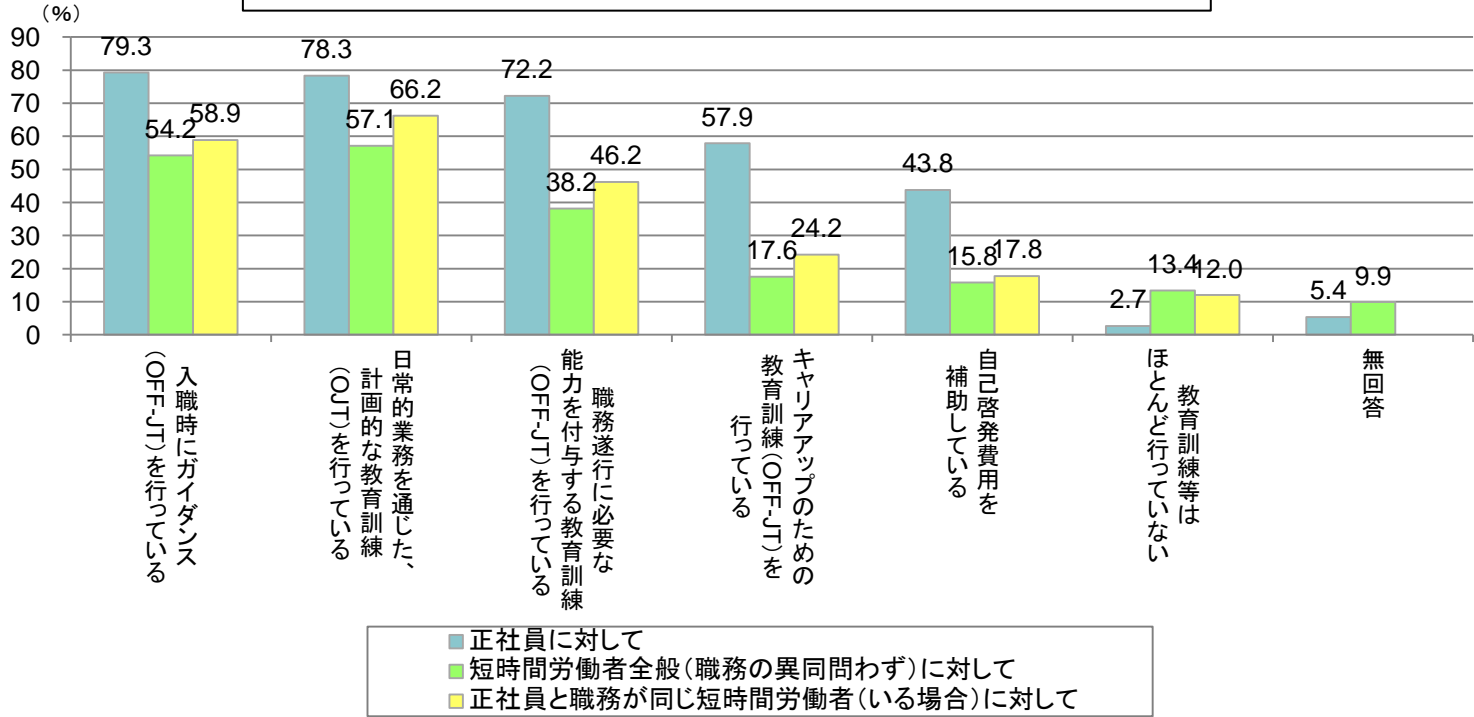
パートに実施している教育訓練等の内容(複数回答)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査 (平成18年)(厚生労働省)

H22

正社員、短時間労働者全般及び正社員と職務が同じ短時間労働者(いる場合)の教育訓練機会(複数回答)

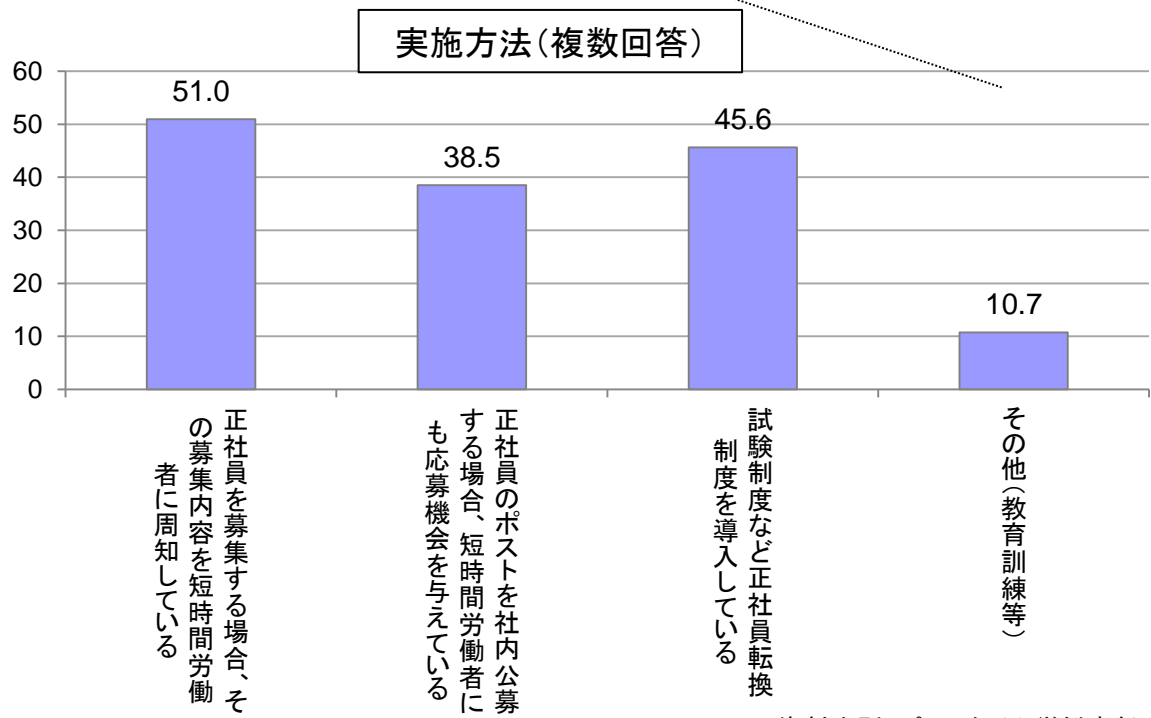
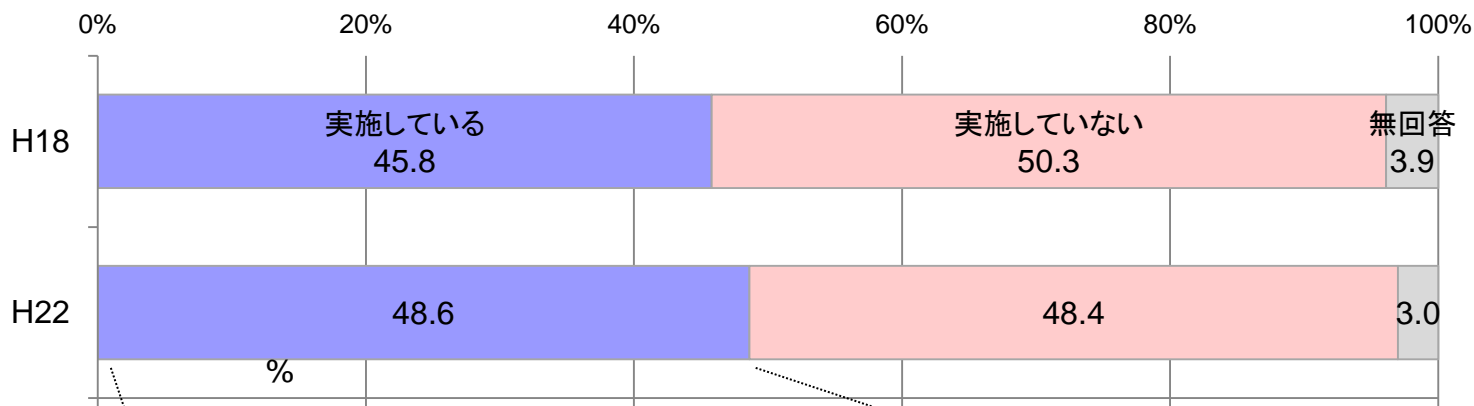


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

34 パートタイム労働法の施行状況

正社員への転換推進措置(第12条関係)

短時間労働者から正社員への転換推進措置の実施状況(事業所調査)

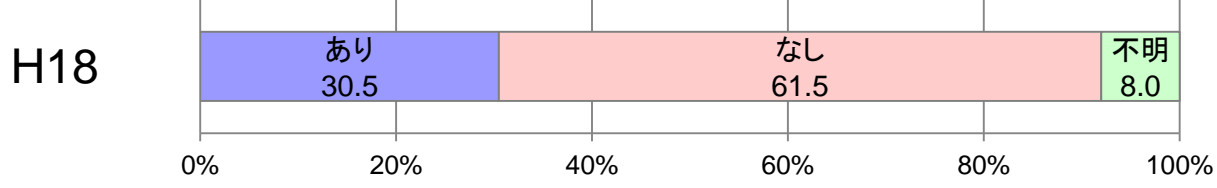


資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)
 ※平成18年は措置内容は調査していない。

35 パートタイム労働法の施行状況

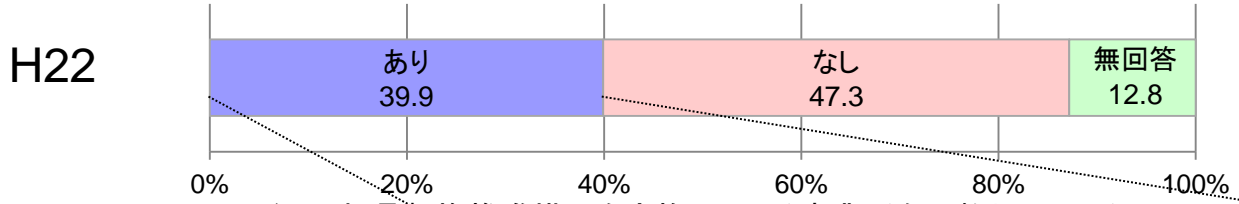
正社員転換の実績

過去5年間(平成13年10月～平成18年9月)にパートを正社員へ転換させた労働者の有無別事業所の割合



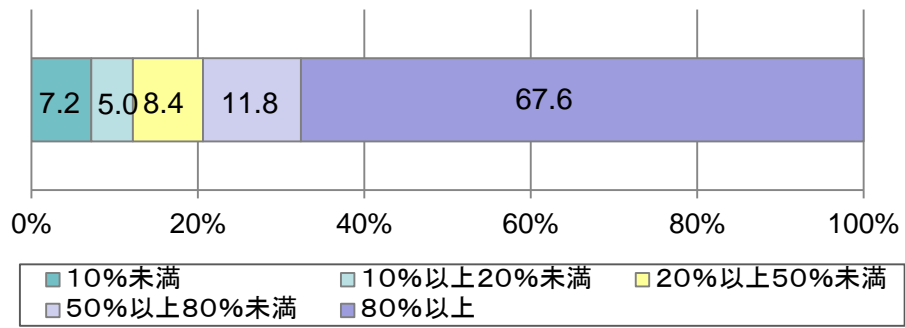
注) 正社員とパートの両方を雇用している事業所を母数としている。

過去3年間(平成19年4月～平成22年3月)に短時間労働者を正社員へ転換させた労働者の有無別事業所の割合

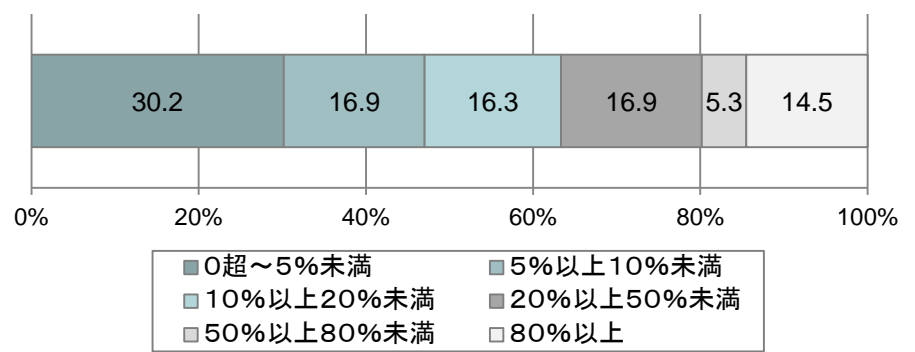


注) 正社員転換推進措置を実施している事業所を母数としている。

応募実績が「ある」事業所の応募者に対する転換者の割合
(正社員転換推進措置がある事業所)



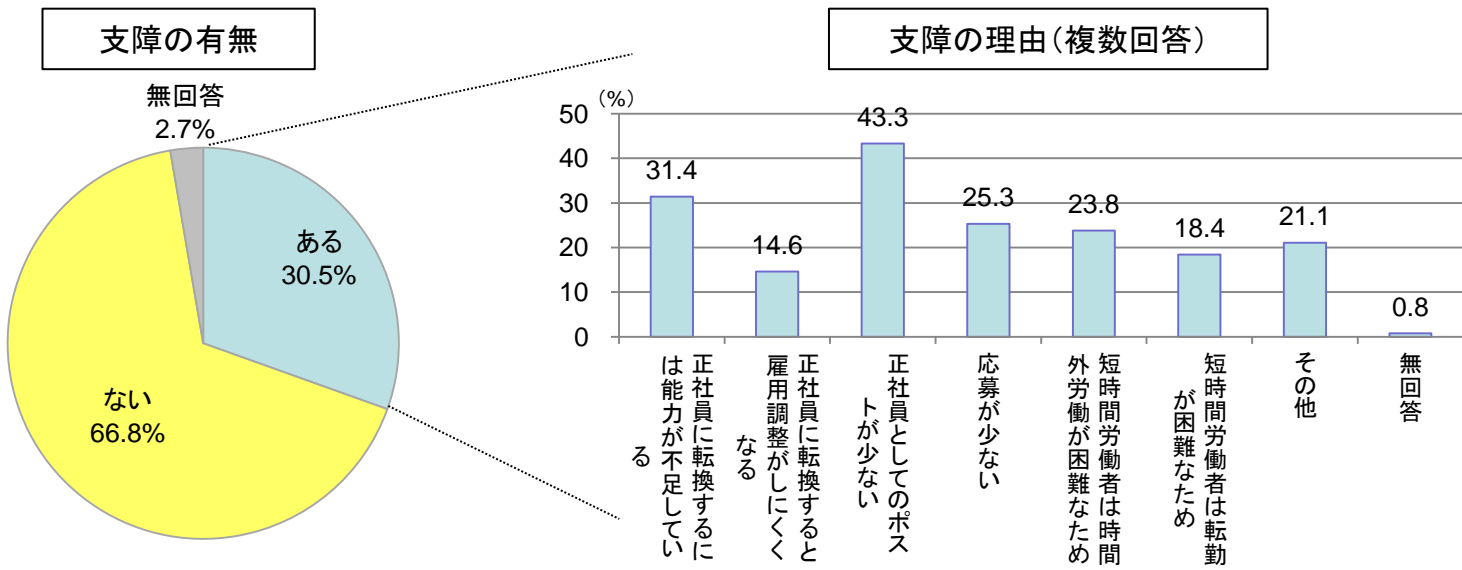
短時間労働者に占める過去3年間の正社員への転換者の割合
(正社員転換推進措置があり、転換実績がある事業所)



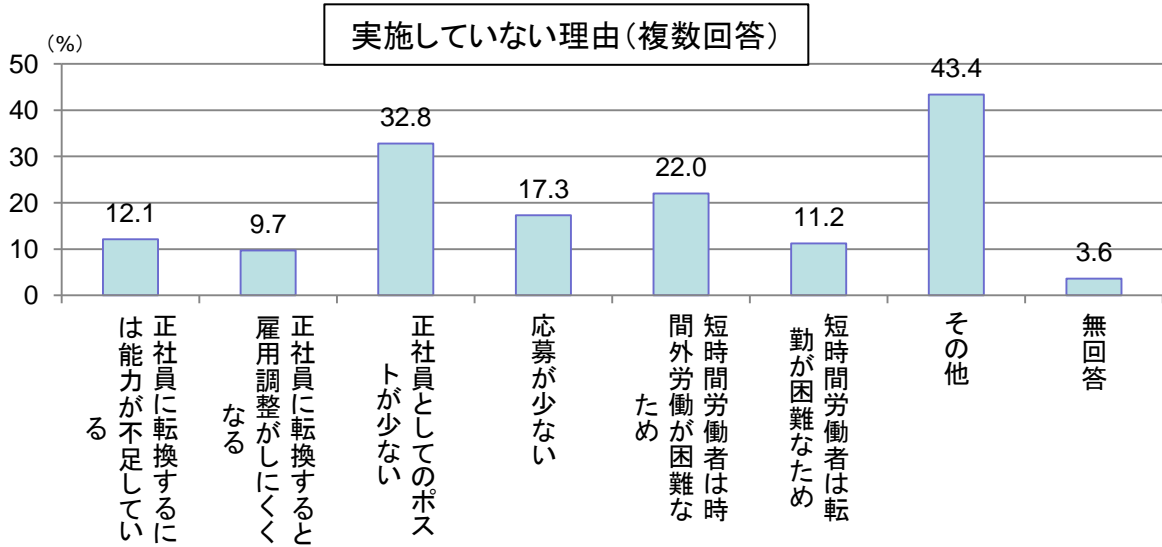
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)
※平成18年は応募者数及び転換者数は調査していない。

正社員転換推進措置を実施する上での支障

正社員転換推進措置を実施している事業所



正社員転換推進措置を実施していない事業所

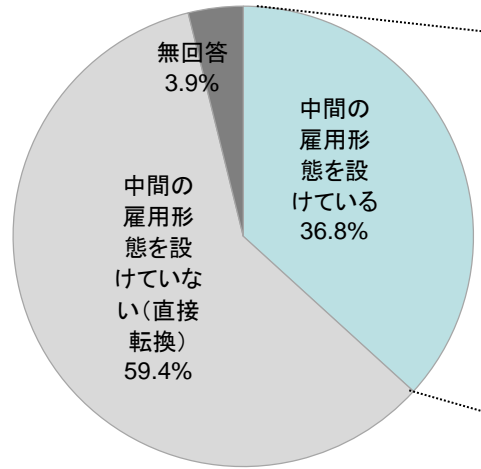


資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

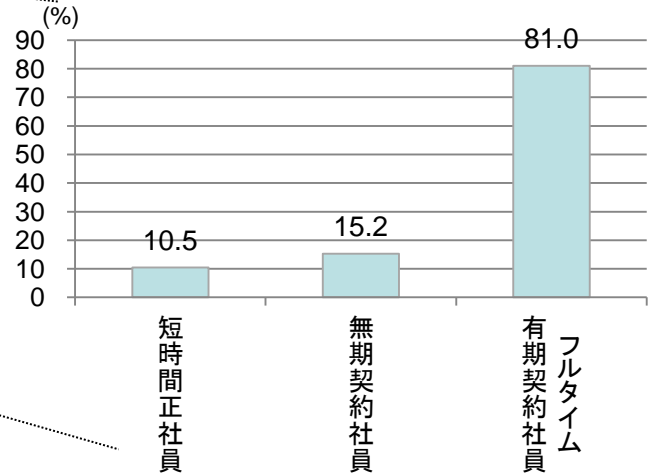
37 パートタイム労働法の施行状況

正社員転換推進措置(中間形態の有無)

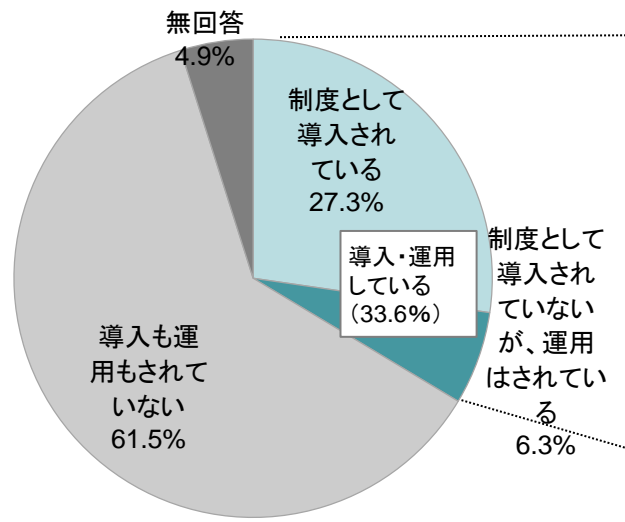
正社員転換推進措置を実施している事業所の、
正社員へ転換させる前の中間形態の有無



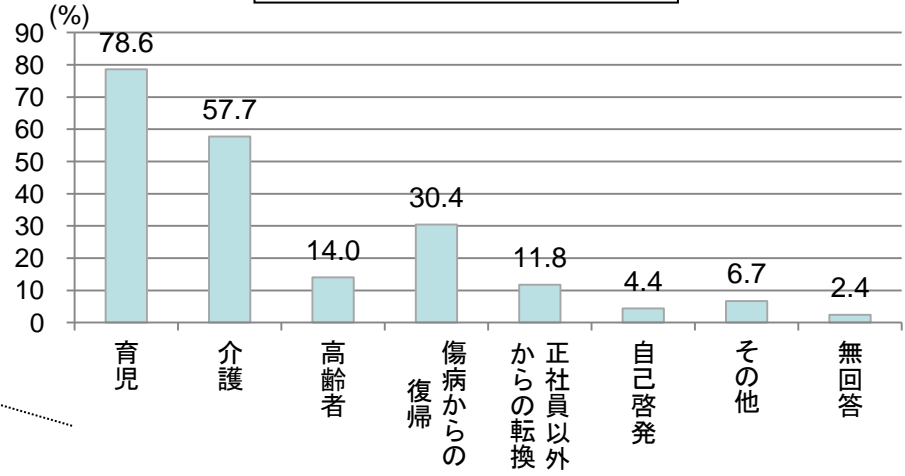
中間形態の内容(複数回答)



⑤短時間正社員制度の導入状況



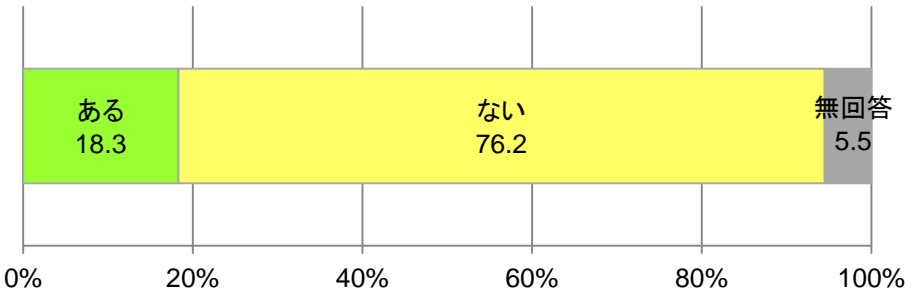
利用事由(複数回答)



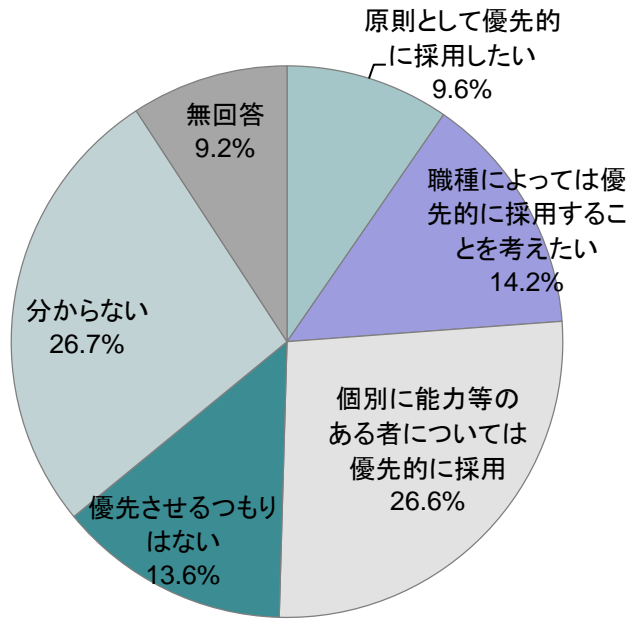
資料出所:短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

短時間労働者の優先採用方針

過去3年間に正社員を新たに採用する際、在籍する短時間労働者を外部の応募者より優先させて採用したことの有無(実績)



今後、正社員を新たに採用する際、在籍する短時間労働者を外部の応募者より優先させて採用することについての考え方(今後の意向)



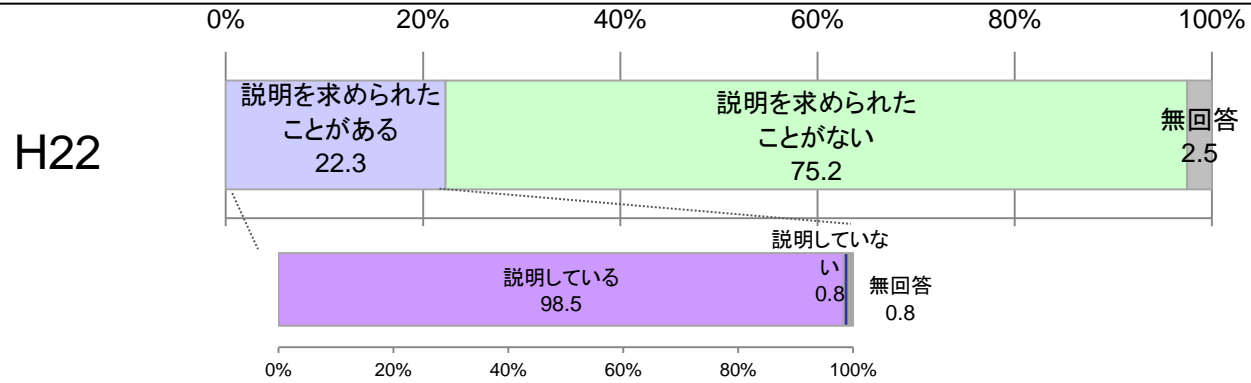
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

39 パートタイム労働法の施行状況

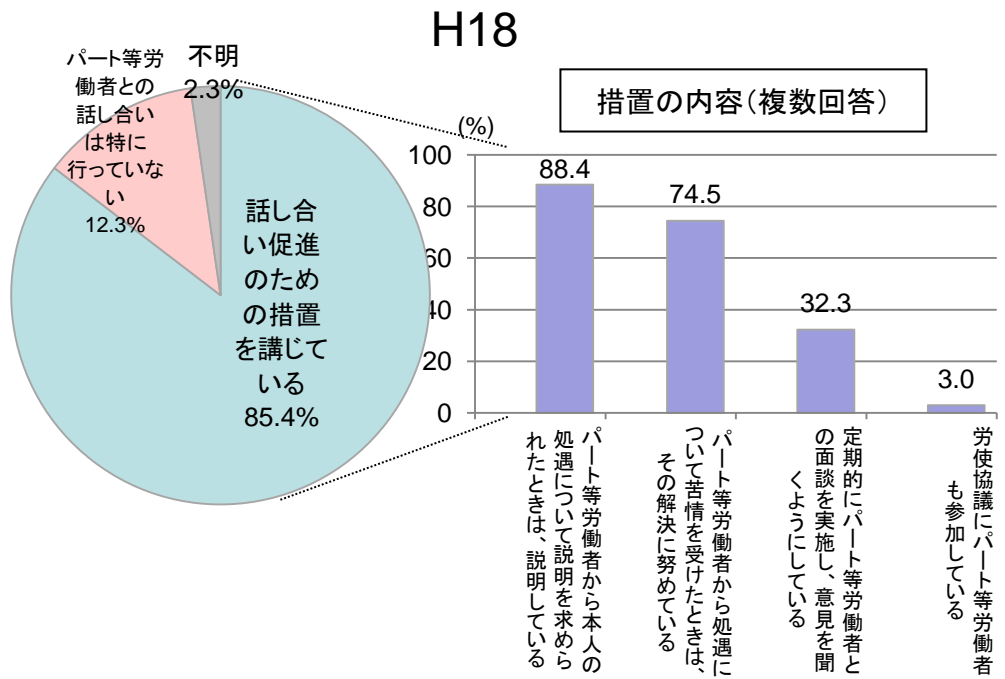
待遇についての説明(第13条関係)、苦情の自主的解決(第19条関係)

待遇に関する説明及び苦情の申し出を受けた場合の自主的解決

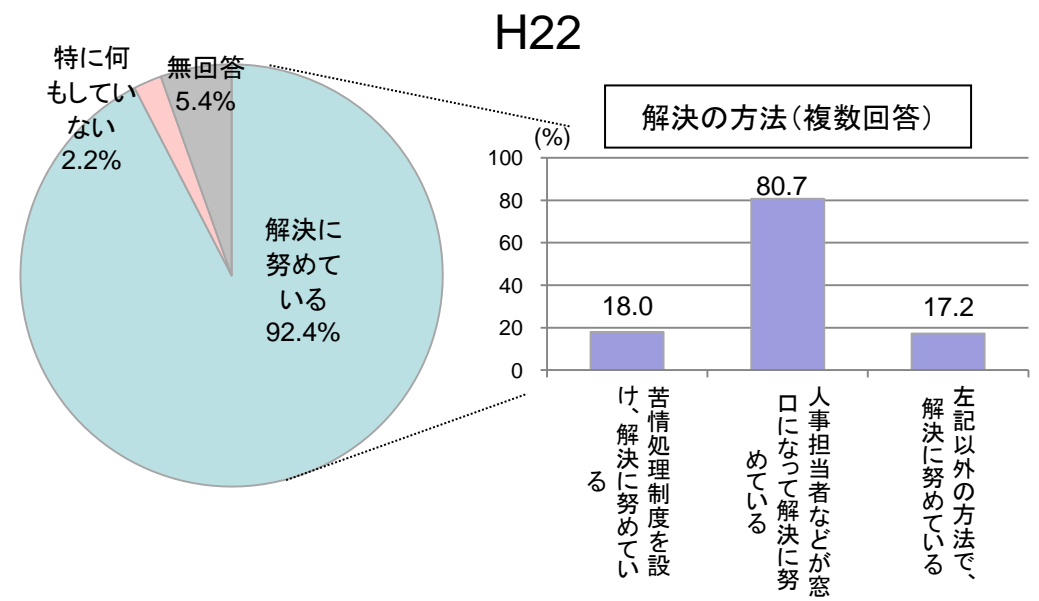
過去2年間における短時間労働者から本人の処遇に係る説明を求められた経験の有無及びその対応



パート労働者との労使の話し合い促進のための措置の実施状況



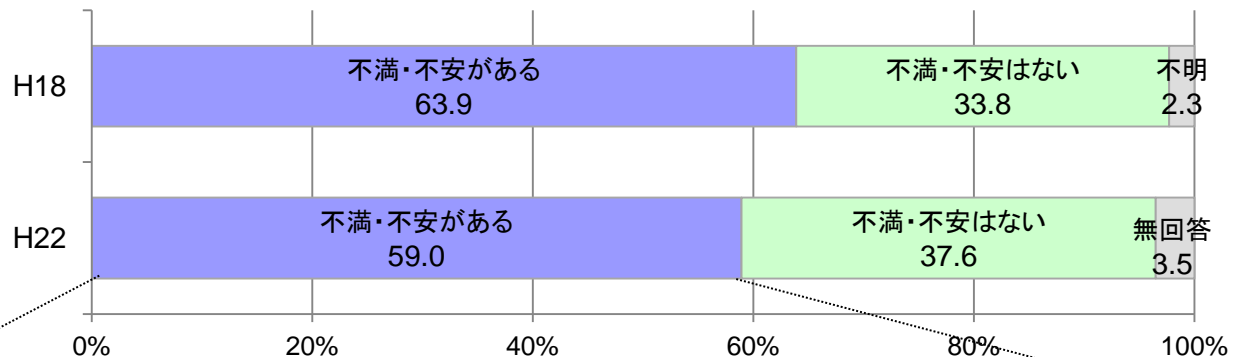
短時間労働者から処遇に対する苦情の申し出を受けた場合の自主的解決努力の有無



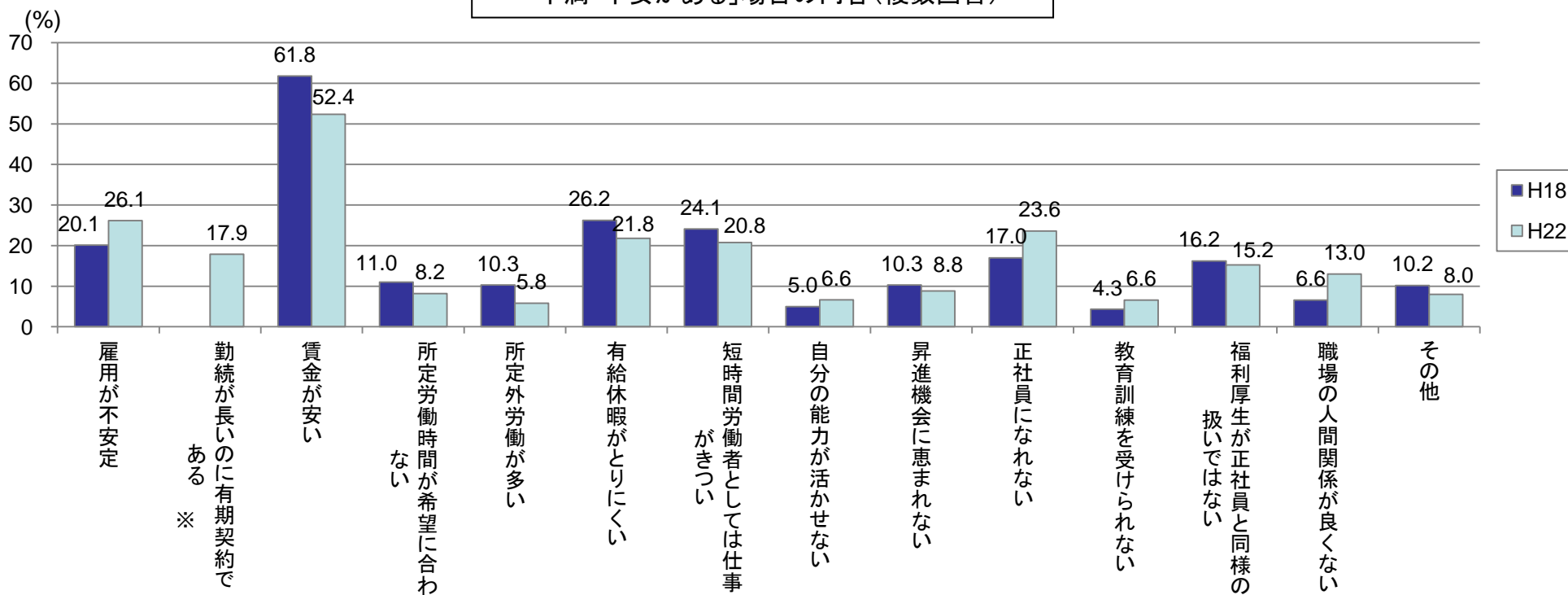
資料出所：パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

40 パートタイム労働法の施行状況

現在の会社や仕事に対する不満・不安



「不満・不安がある」場合の内容(複数回答)



※平成18年は項目に入っていない。

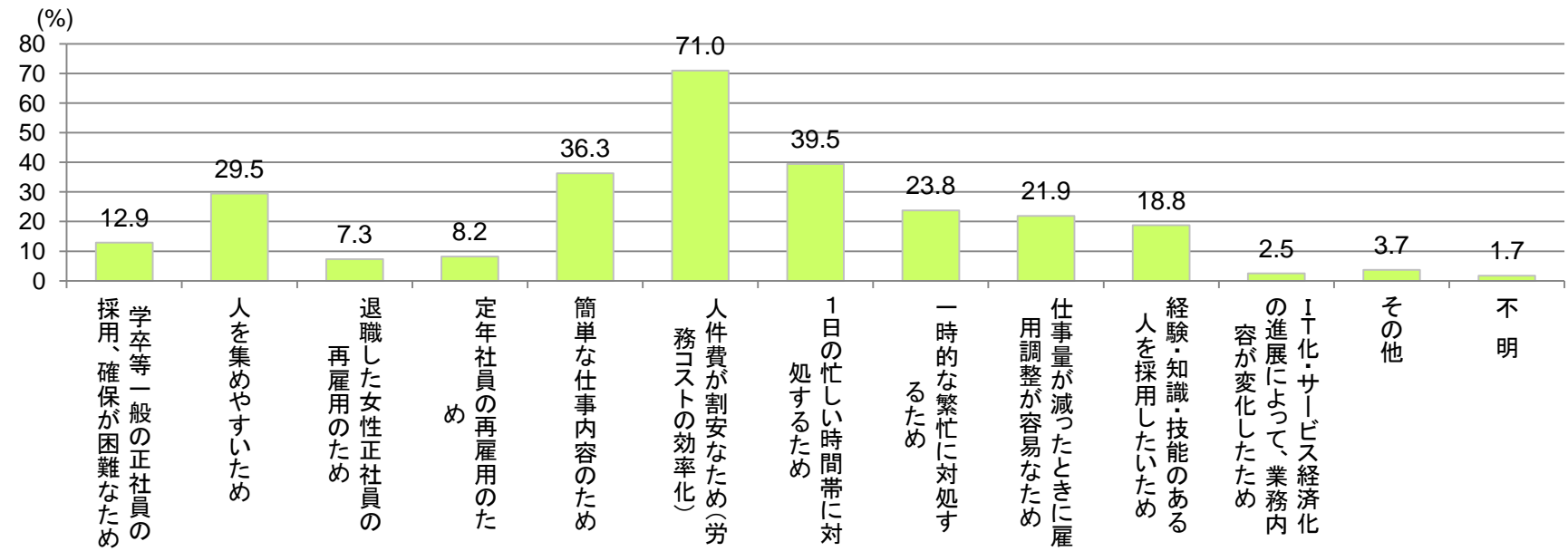
資料出所：パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

41 パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

短時間労働者を雇用する理由(事業所調査)

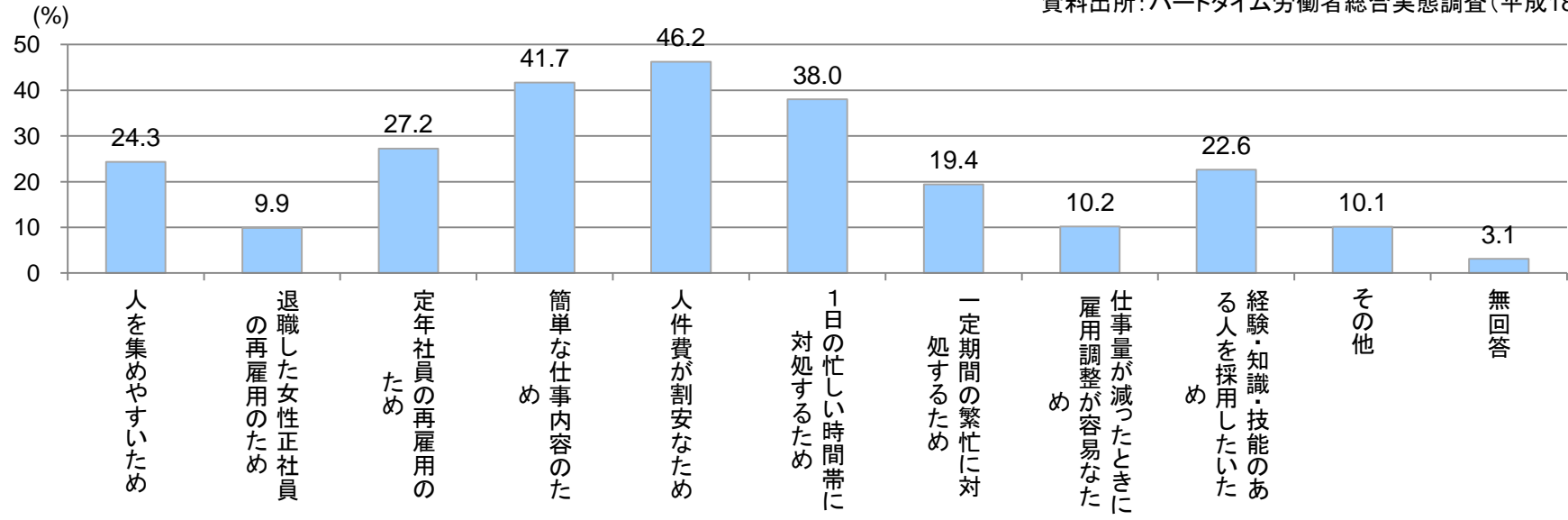
短時間労働者を雇用する理由(複数回答)

H18



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

H22



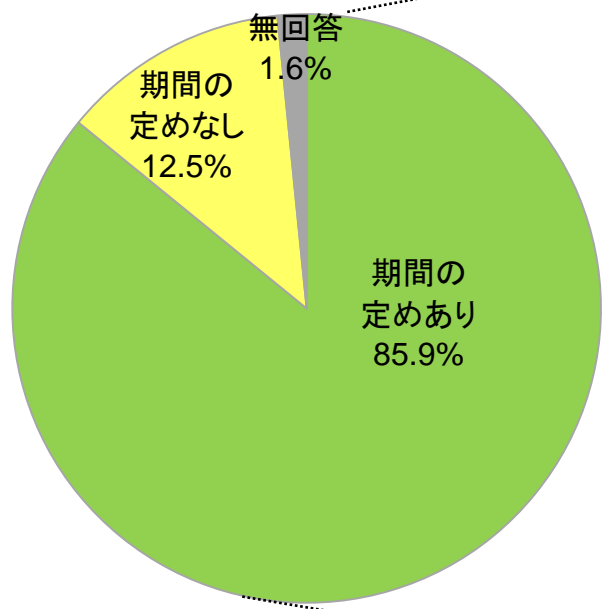
資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

42 パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

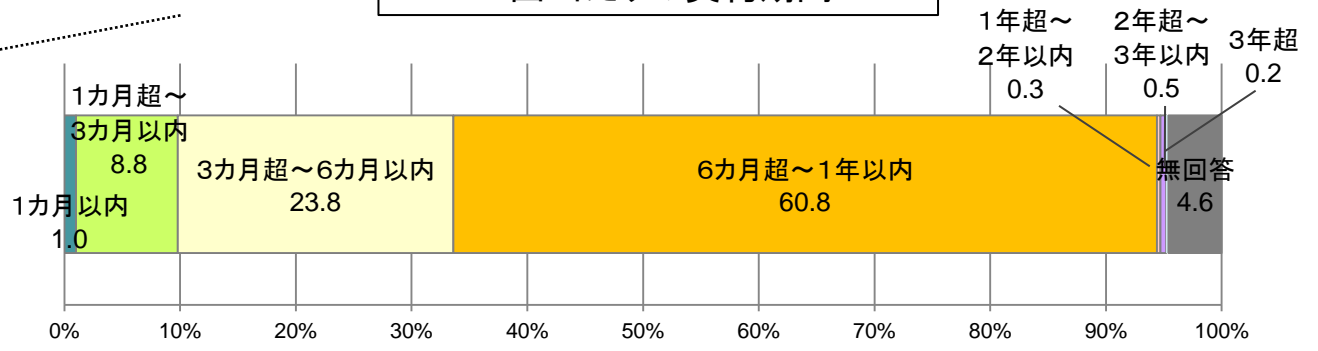
契約期間

契約期間の定めの有無・1回当たりの契約期間(事業所調査)

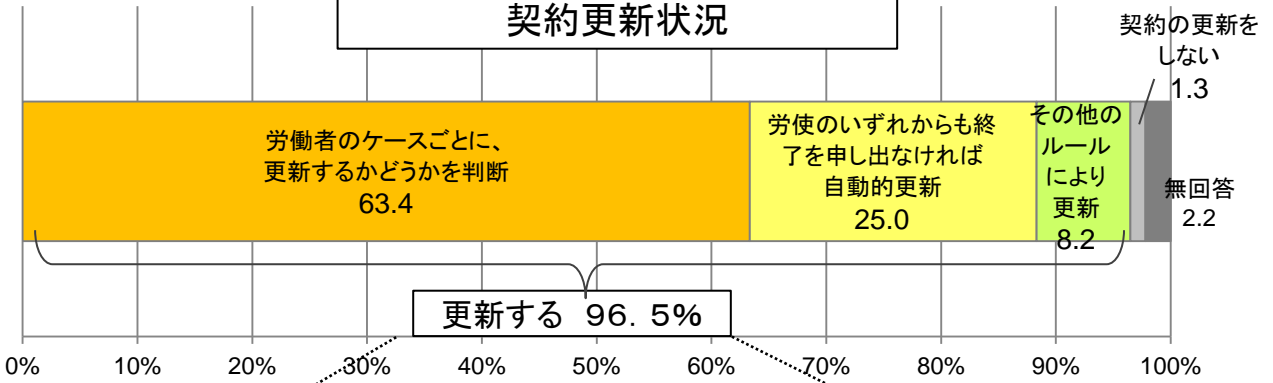
短時間労働者の契約期間の定めの有無



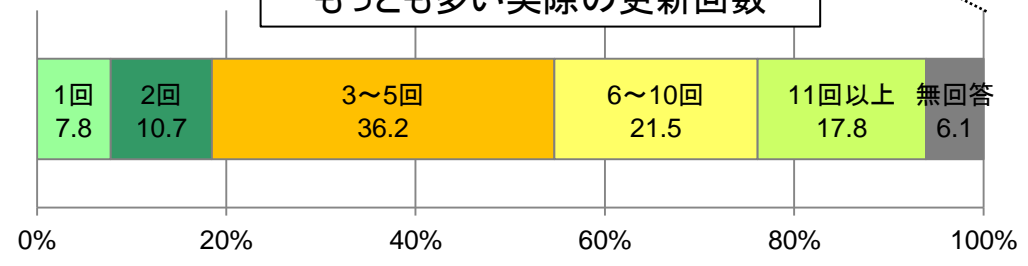
1回当たりの契約期間



契約更新状況



もっとも多い実際の更新回数

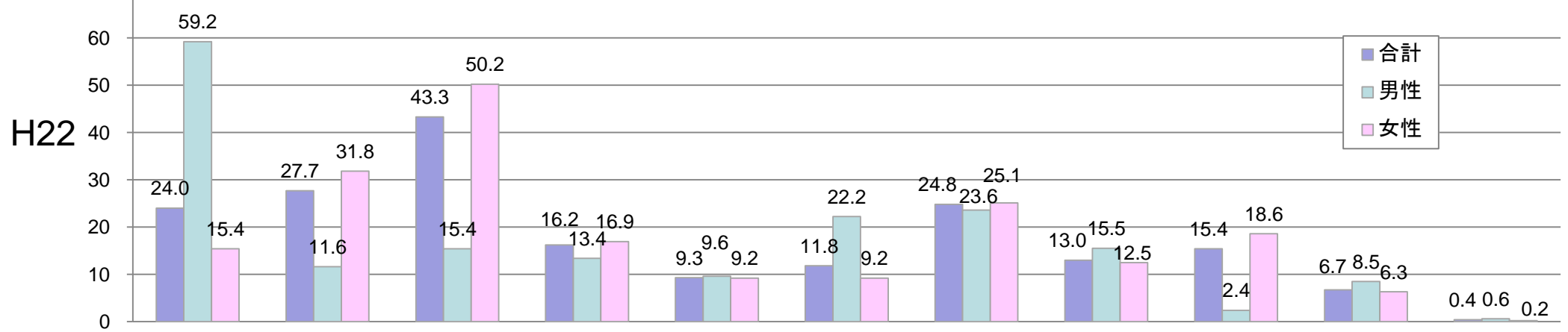
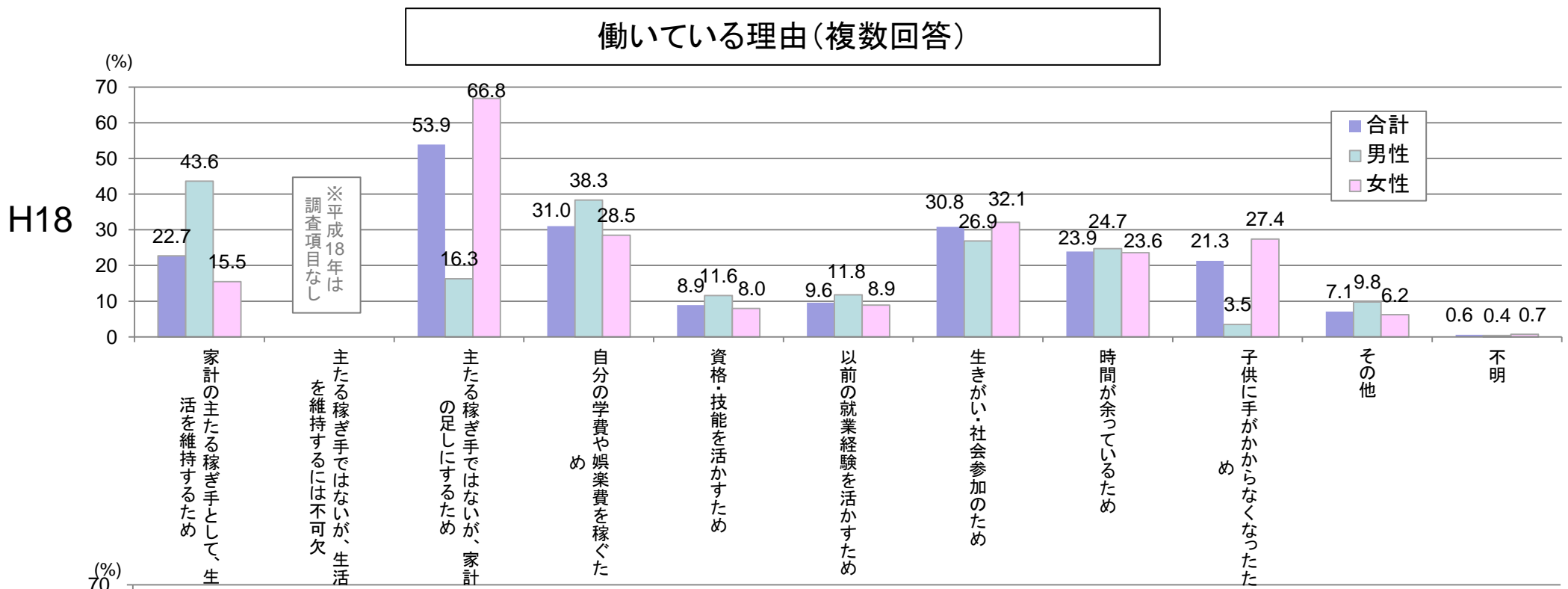


※短時間労働者の中でもっとも人数が多い職種について調査している。

資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

43 パートタイム労働者の意識(個人調査)

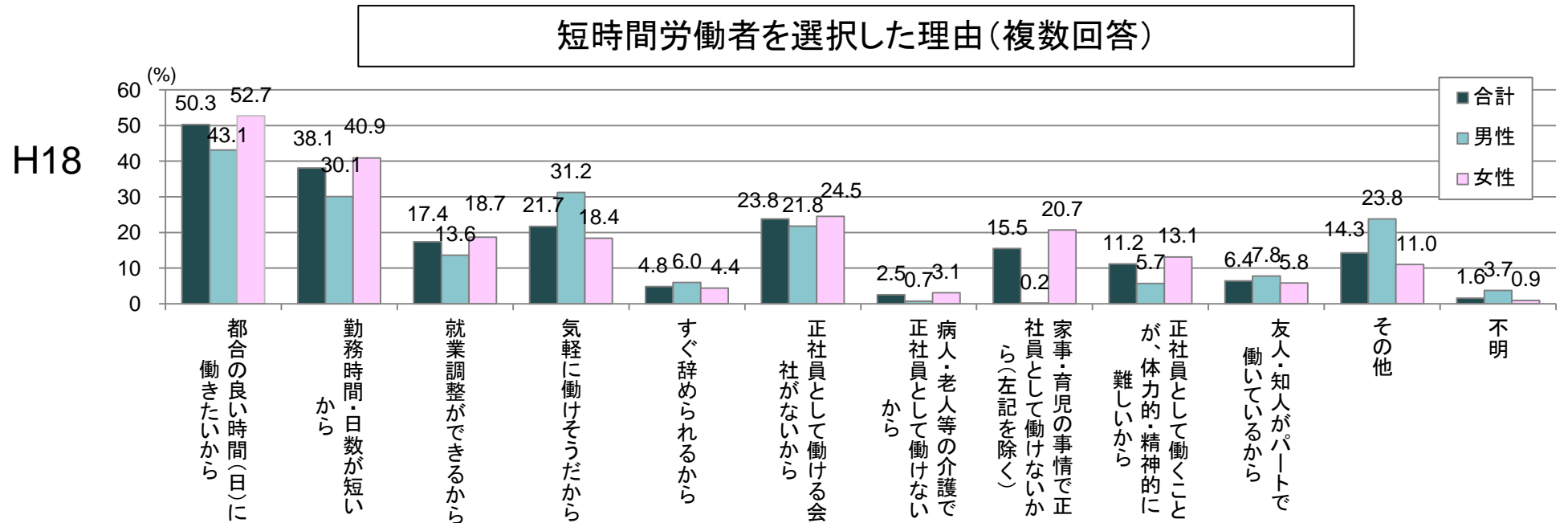
短時間労働者の就業理由(個人調査)



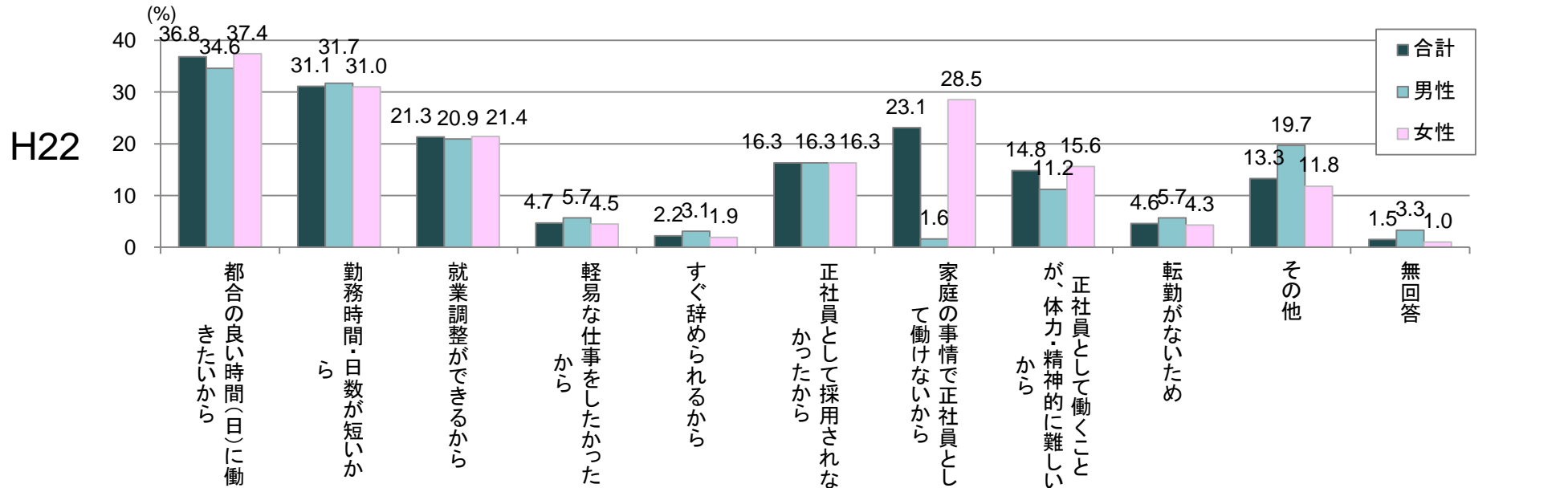
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

44 パートタイム労働者の意識(個人調査)

短時間労働者を選択した理由(個人調査)



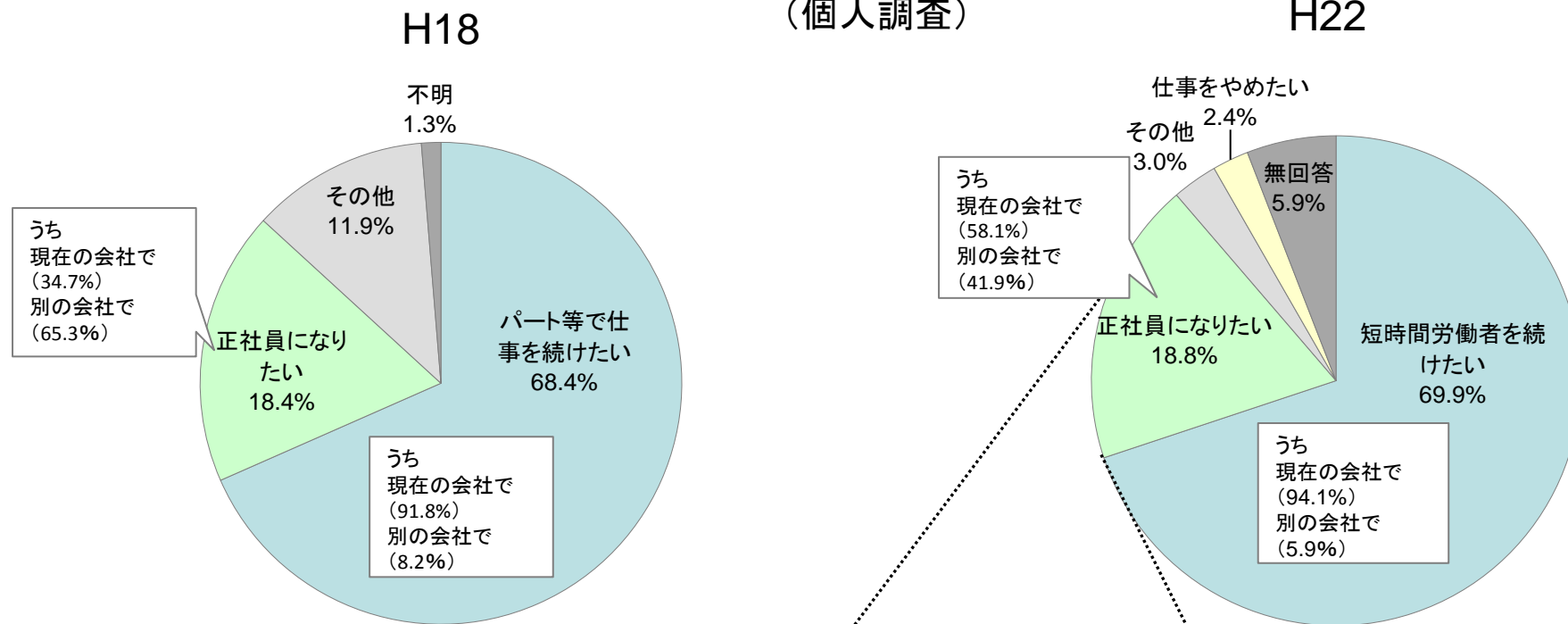
資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

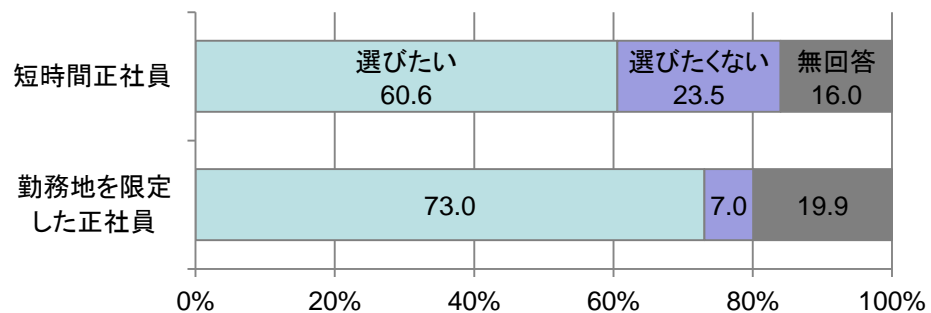
今後の働き方の希望

今後の働き方に関する考え方 (個人調査)



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)

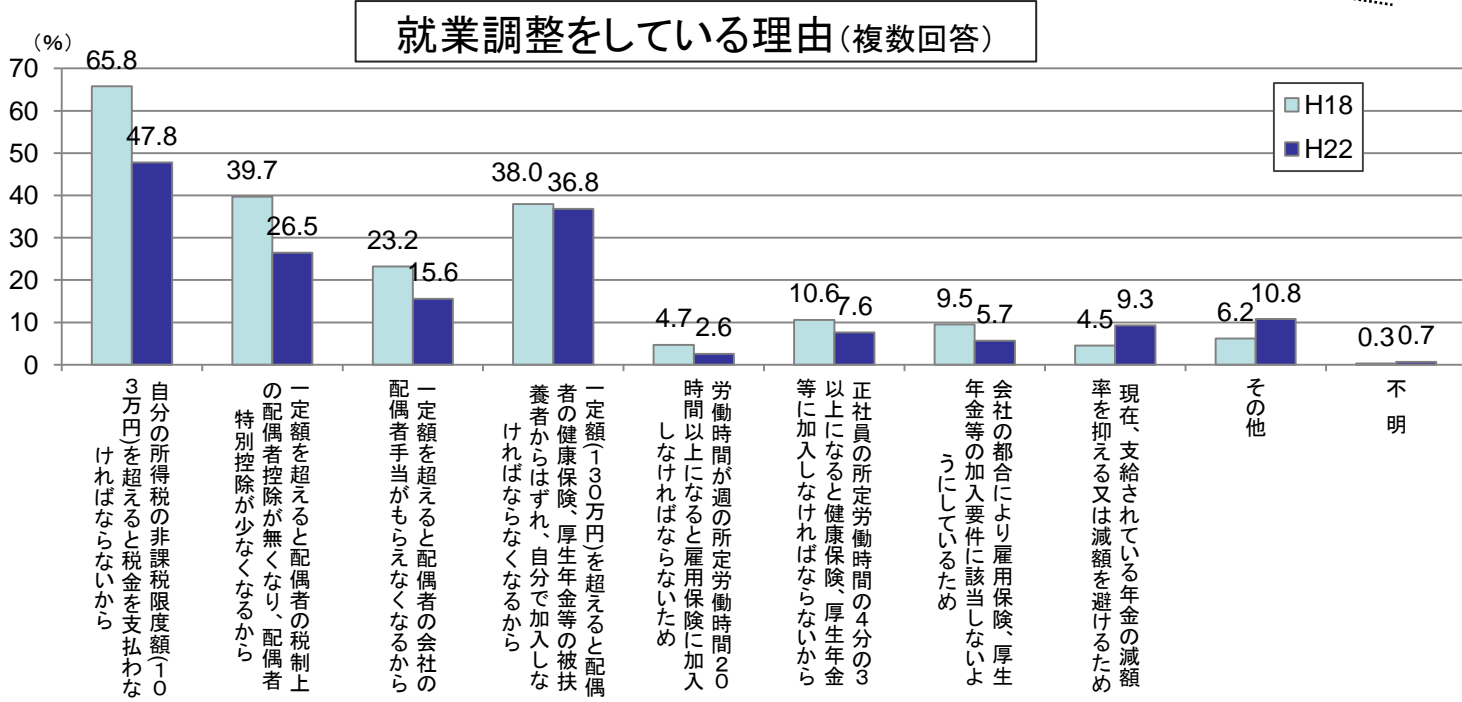
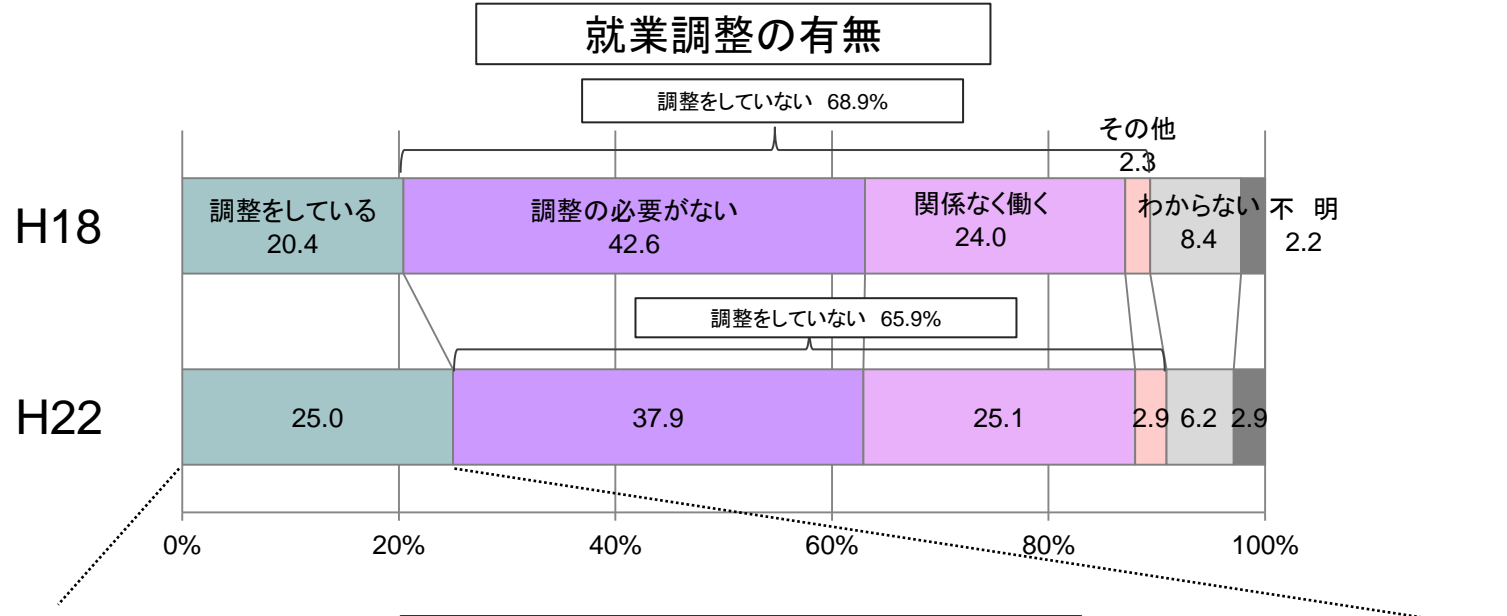
短時間正社員、地域限定正社員の選択志向



資料出所: 短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

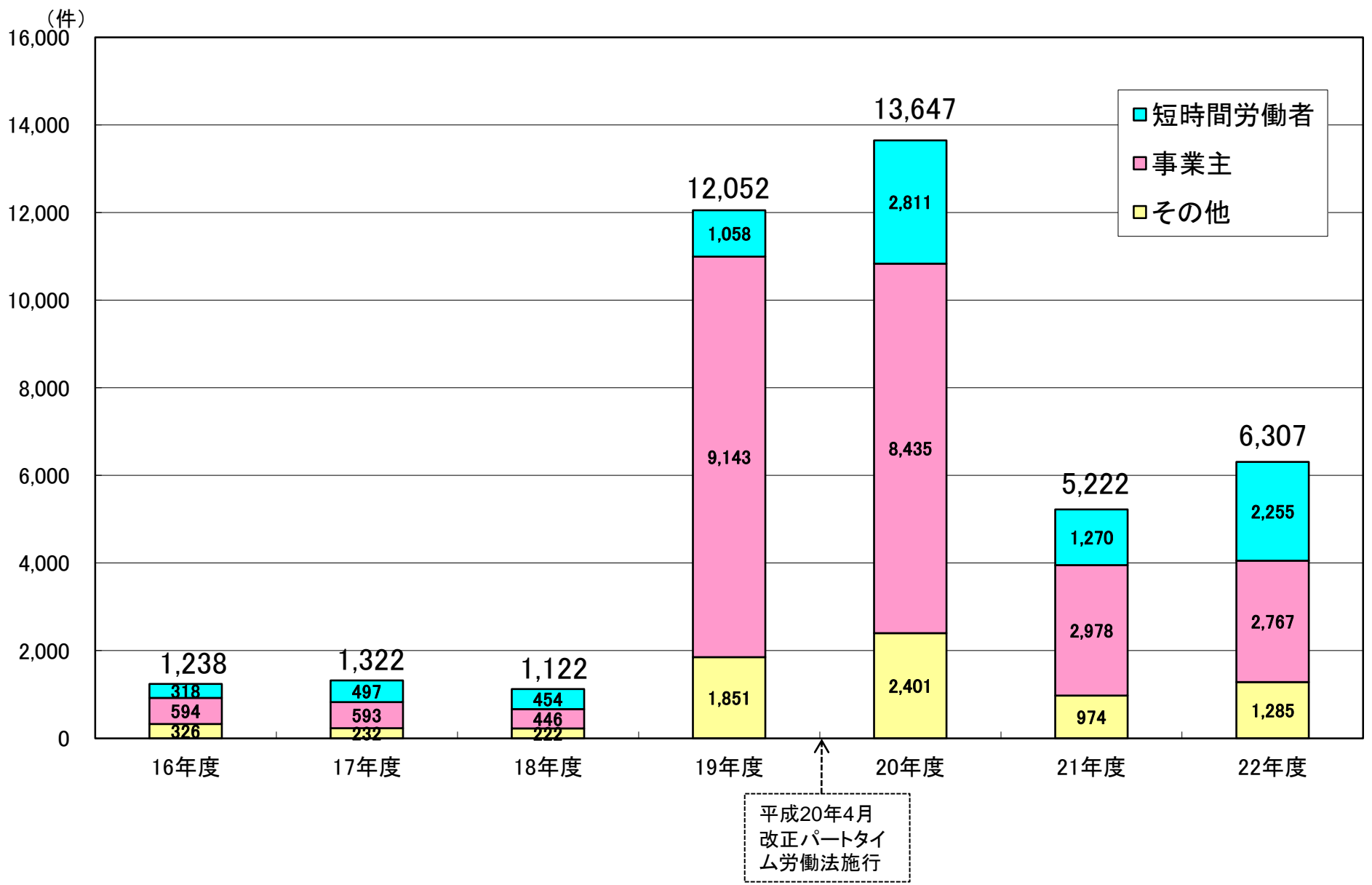
46 パートタイム労働者の意識(個人調査)

就業調整の有無及び就業調整をしている理由



資料出所: パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)(厚生労働省)
短時間労働者実態調査(平成22年)(労働政策研究・研修機構)

パートタイム労働関係相談件数の推移（労働者・事業主・その他別）



48 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成20年度)

(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	300 (10.7%)	1,559 (18.5%)	277 (11.5%)	2,136 (15.7%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	23 (0.8%)	265 (3.1%)	59 (2.5%)	347 (2.5%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	302 (10.7%)	907 (10.8%)	307 (12.8%)	1,516 (11.1%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	292 (10.4%)	777 (9.2%)	235 (9.8%)	1,304 (9.6%)
第10条関係 (教育訓練)	53 (1.9%)	264 (3.1%)	80 (3.3%)	397 (2.9%)
第11条関係 (福利厚生施設)	57 (2.0%)	296 (3.5%)	89 (3.7%)	442 (3.2%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	245 (8.7%)	1073 (12.7%)	296 (12.3%)	1,614 (11.8%)
第13条関係 (説明義務)	292 (10.4%)	398 (4.7%)	121 (5.0%)	811 (5.9%)
第14条関係 (指針)	269 (9.6%)	725 (8.6%)	255 (10.6%)	1,249 (9.2%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	15 (0.5%)	239 (2.8%)	33 (1.4%)	287 (2.1%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	963 (34.3%)	1,932 (22.9%)	649 (27.0%)	3,544 (26.0%)
合計	2,811 (100.0%)	8,435 (100.0%)	2,401 (100.0%)	13,647 (100.0%)

49 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成21年度)

(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	123 (9.7%)	441 (14.8%)	89 (9.1%)	653 (12.5%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	21 (1.7%)	124 (4.2%)	35 (3.6%)	180 (3.4%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	96 (7.6%)	198 (6.6%)	88 (9.0%)	382 (7.3%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	93 (7.3%)	177 (5.9%)	75 (7.7%)	345 (6.6%)
第10条関係 (教育訓練)	12 (0.9%)	56 (1.9%)	19 (2.0%)	87 (1.7%)
第11条関係 (福利厚生施設)	11 (0.9%)	68 (2.3%)	16 (1.6%)	95 (1.8%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	93 (7.3%)	538 (18.1%)	168 (17.2%)	799 (15.3%)
第13条関係 (説明義務)	119 (9.4%)	83 (2.8%)	38 (3.9%)	240 (4.6%)
第14条関係 (指針)	128 (10.1%)	206 (6.9%)	87 (8.9%)	421 (8.1%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	6 (0.5%)	191 (6.4%)	27 (2.8%)	224 (4.3%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	568 (44.7%)	896 (30.1%)	332 (34.1%)	1,796 (34.4%)
合計	1,270 (100.0%)	2,978 (100.0%)	974 (100.0%)	5,222 (100.0%)

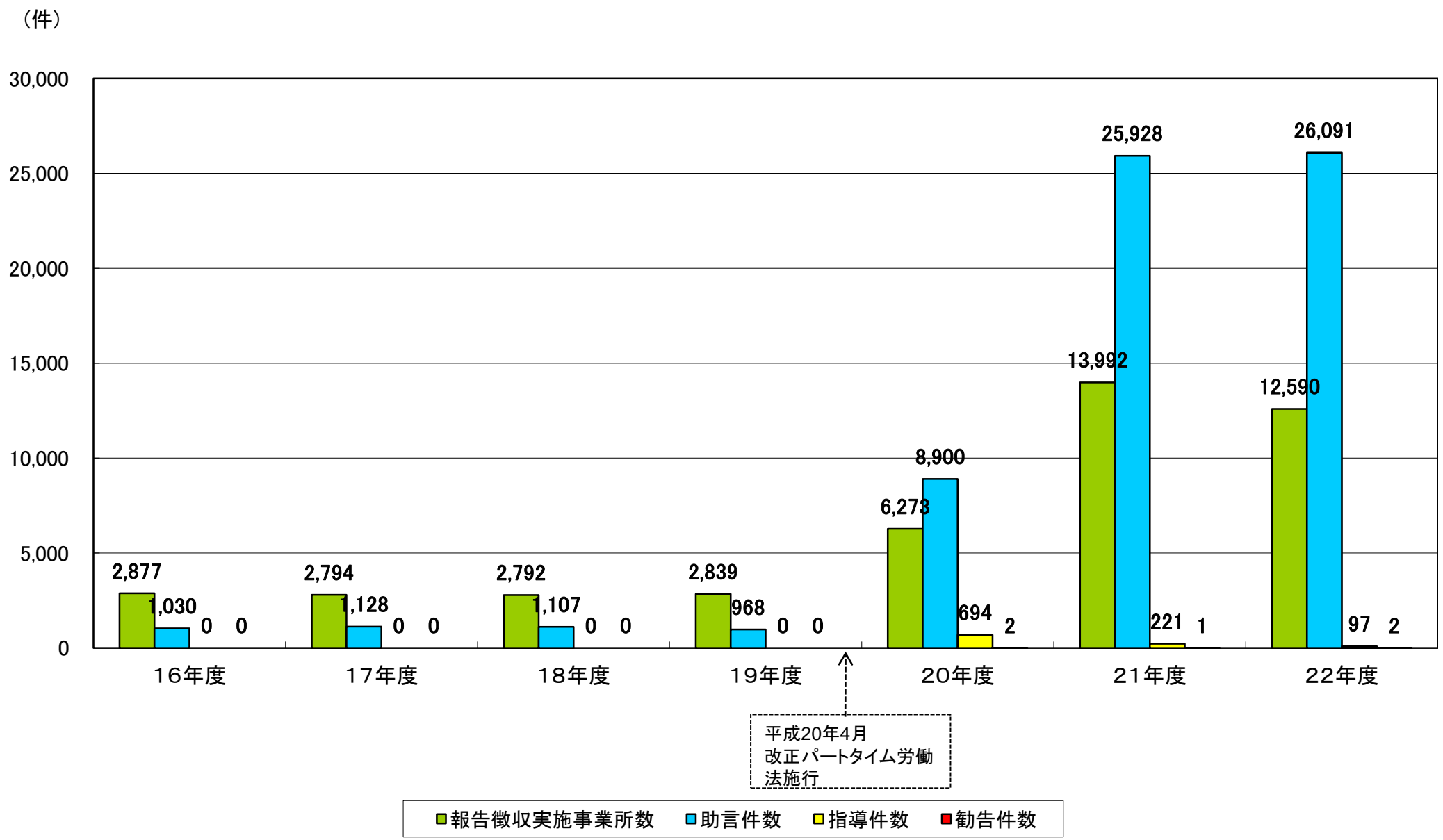
50 パートタイム労働法の施行状況

相談内容の内訳(平成22年度)

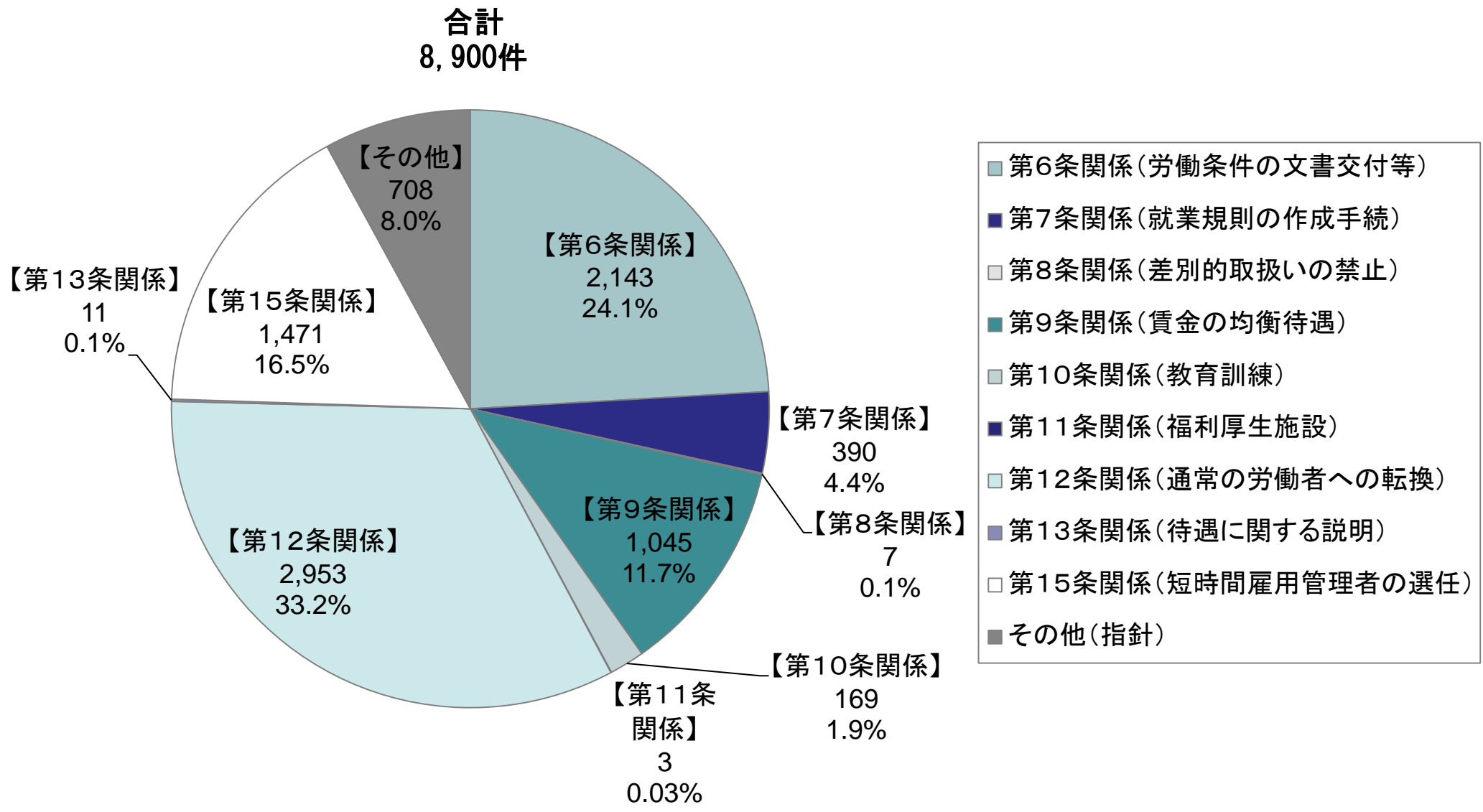
(単位：件)

事項	短時間労働者	事業主	その他	合計
第6条関係 (労働条件の文書交付等)	283 (12.5%)	352 (12.7%)	174 (13.5%)	809 (12.8%)
第7条関係 (就業規則の作成手続)	59 (2.6%)	105 (3.8%)	18 (1.4%)	182 (2.9%)
第8条関係 (差別的取扱いの禁止)	130 (5.8%)	186 (6.7%)	90 (7.0%)	406 (6.4%)
第9条関係 (賃金の均衡待遇)	171 (7.6%)	141 (5.1%)	92 (7.2%)	404 (6.4%)
第10条関係 (教育訓練)	78 (3.5%)	47 (1.7%)	18 (1.4%)	143 (2.3%)
第11条関係 (福利厚生施設)	66 (2.9%)	50 (1.8%)	18 (1.4%)	134 (2.1%)
第12条関係 (通常の労働者への転換)	217 (9.6%)	505 (18.3%)	215 (16.7%)	937 (14.9%)
第13条関係 (説明義務)	235 (10.4%)	70 (2.5%)	62 (4.8%)	367 (5.8%)
第14条関係 (指針)	163 (7.2%)	199 (7.2%)	114 (8.9%)	476 (7.5%)
第15条関係 (短時間雇用管理者)	5 (0.2%)	190 (6.9%)	15 (1.2%)	210 (3.3%)
その他 (年休,解雇,社会保険等)	848 (37.6%)	922 (33.3%)	469 (36.5%)	2,239 (35.5%)
合計	2,255 (100.0%)	2,767 (100.0%)	1,285 (100.0%)	6,307 (100.0%)

パートタイム労働関係報告徴収実施事業所数・助言等件数の推移

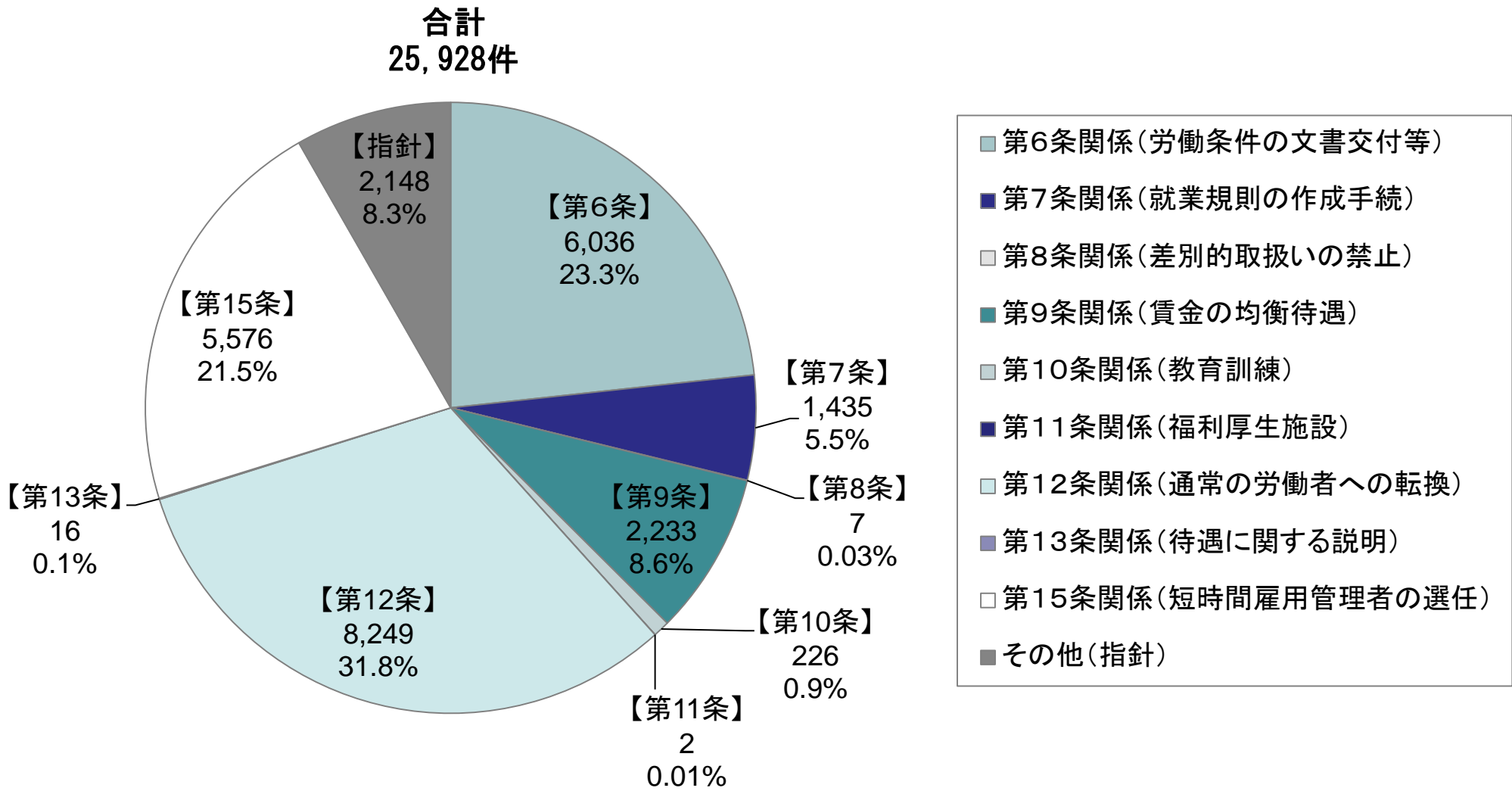


是正指導(助言)内容の内訳(平成20年度)



53 パートタイム労働法の施行状況

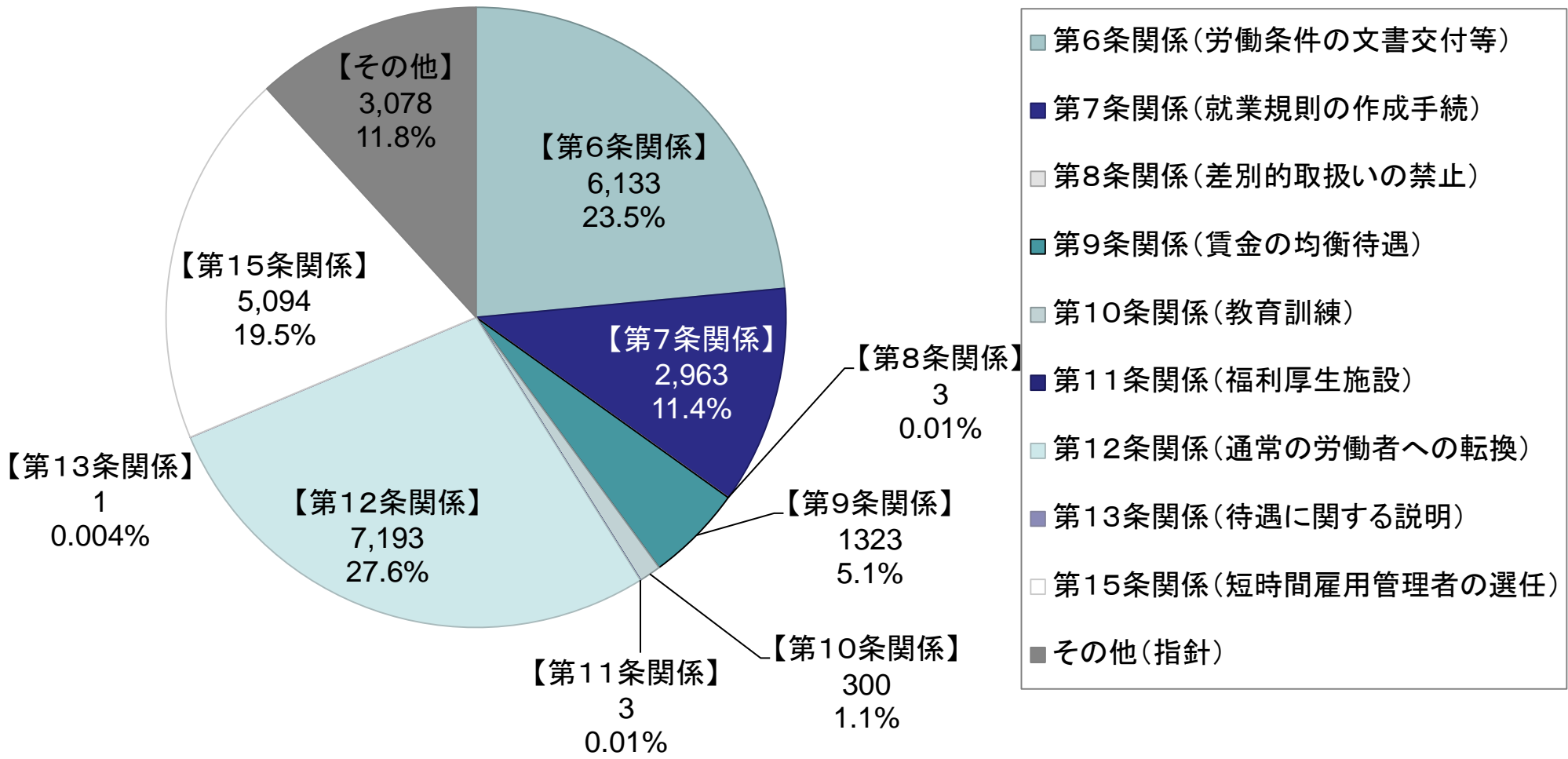
是正指導(助言)内容の内訳(平成21年度)



54 パートタイム労働法の施行状況

是正指導(助言)内容の内訳(平成22年度)

合計
26,091件



55 パートタイム労働法の施行状況

紛争解決援助

都道府県労働局長による紛争解決の援助

(i) 申立受理件数の推移

(件)

20年度	21年度	22年度
5	3	6

(ii) 申立受理件数の内訳(平成20～22年度)

(件)

事 項	件 数
第6条関係(労働条件の文書交付等)	2
第8条関係(差別的取扱いの禁止)	7
第12条関係(通常の労働者への転換)	3
第13条関係(待遇に関する説明)	2
合 計	14

②調停

(i) 申請受理件数の推移

(件)

20年度	21年度	22年度
3	0	0

(ii) 申請受理件数の内訳(平成20～22年度)

(件)

事 項	件 数
第8条関係(差別的取扱いの禁止)	3
合 計	3